

令和6年度 当初予算案概要

1	予算の特徴	2 頁
2	予算規模	3 頁
3	一般会計	8 頁
4	特別会計	17 頁
5	企業会計	19 頁
6	財政指標等資料ほか	20 頁

1 予算の特徴

予算規模は、一般会計では、前年度に比べ、7億円の増（対前年度比+0.6%）で、当初予算は過去最大規模となっています。

また、全会計予算総額では、前年度に比べ19億円の増（対前年度比+0.9%）となっています。

一般会計の歳入では、市税収入が、法人市民税で企業業績が堅調であることによる増がある一方、個人市民税で定額減税による減が見込まれることなどにより、1億円の減（451億円、対前年度比△0.2%）となっています。

また、その定額減税を補てんする地方特例交付金が、14億円の増（18億円、対前年度比350.0%）となっています。

さらに、地方交付税と普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を合わせた額は、4億円の増（168億円、対前年度比+2.4%）が見込まれます。

市債は、14億円の減（82億円、対前年度比△14.2%）で、臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、6億円の減（74億円、対前年度比△7.0%）となっています。

一般会計の歳出では、扶助費が、障害福祉事業費や私立保育所等運営事業費などの増により35億円の増（437億円、対前年度比+8.8%）となっています。

人件費が、定年年齢の段階的引上げに伴い、隔年で発生する退職手当の増加などにより、15億円の増（225億円、対前年度比+7.4%）となっています。

公債費が、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の償還終了など長期債元金償還金の減により、14億円の減（103億円、対前年度比△11.7%）となっています。

こうしたことなどから、財政基金等の取り崩し額は、前年度より15億円の減（25億円、前年度より△15.4億円）となっています。

なお、一般会計の市債残高は、16億円の減（1,097億円、対前年度比△1.4%）、臨時財政対策債を除く市債残高は、18億円の増（645億円、対前年度比+2.8%）となっています。

2 予算規模（議案説明資料 2～3頁）

一般会計 1, 262億7, 855万4千円（対前年度比 0.6%増）

特別会計 698億9, 754万9千円（対前年度比 1.7%減）

企業会計 262億 859万4千円（対前年度比 10.2%増）

合 計 2, 223億8, 469万7千円（対前年度比 0.9%増）

※企業会計の数値は、事業費用及び資本的支出の合計額である。

一般会計当初予算につきましては、0.6%の増（7億円の増）となっています。

（平成30年度から、7年連続の増。当初予算としては、過去最大規模。

【過去2番目 令和5年度1, 256億円】）

特別会計当初予算につきましては、公共用地取得事業の減などによりまして、前年度に比べ1.7%の減（12億円の減）となっています。

（令和元年度以来、5年ぶりの減）

企業会計当初予算につきましては、水道事業及び下水道事業の増によりまして、前年度に比べ10.2%の増（24億円の増）となっています。

（令和4年度から、3年連続の増）

また、全会計予算総額では、0.9%の増（19億円の増）となっています。

（平成30年度から、7年連続の増）

※ 参考数値

市 債 残 高・・・市債残高は、一般会計では△ 1. 4 %で2年連続の減、
全会計では0. 5 %の増

一般会計 H13 1,155億円 ⇒ H14 1,160億円 ⇒ R5 1,113億円
⇒ R6 1,097億円

(臨財債除く H13 1,145億円 ⇒ H14 1,127億円 ⇒ R5 627億円
⇒ R6 645億円)

全 会 計 H13 2,290億円 ⇒ H14 2,291億円 ⇒ R5 1,538億円
⇒ R6 1,546億円

(臨財債除く H13 2,280億円 ⇒ H14 2,258億円 ⇒ R5 1,052億円
⇒ R6 1,094億円)

基金取り崩し額・・・市税収入が定額減税の影響により減少するものの、
減収分を補てんする地方特例交付金や普通交付税の
増加が見込まれることなどから、3基金の取り崩し額
は前年度から15. 4億円の減少

R4 28.1億円 ⇒ R5 40.4億円 ⇒ R6 25.0億円

経常収支比率・・・扶助費や人件費の増加が見込まれるものの、地方交付
税等一般財源の増加や公債費の減少が見込まれること
などから、令和5年度当初予算から、0.5ポイントの
改善

R6 当初予算 93. 9 %

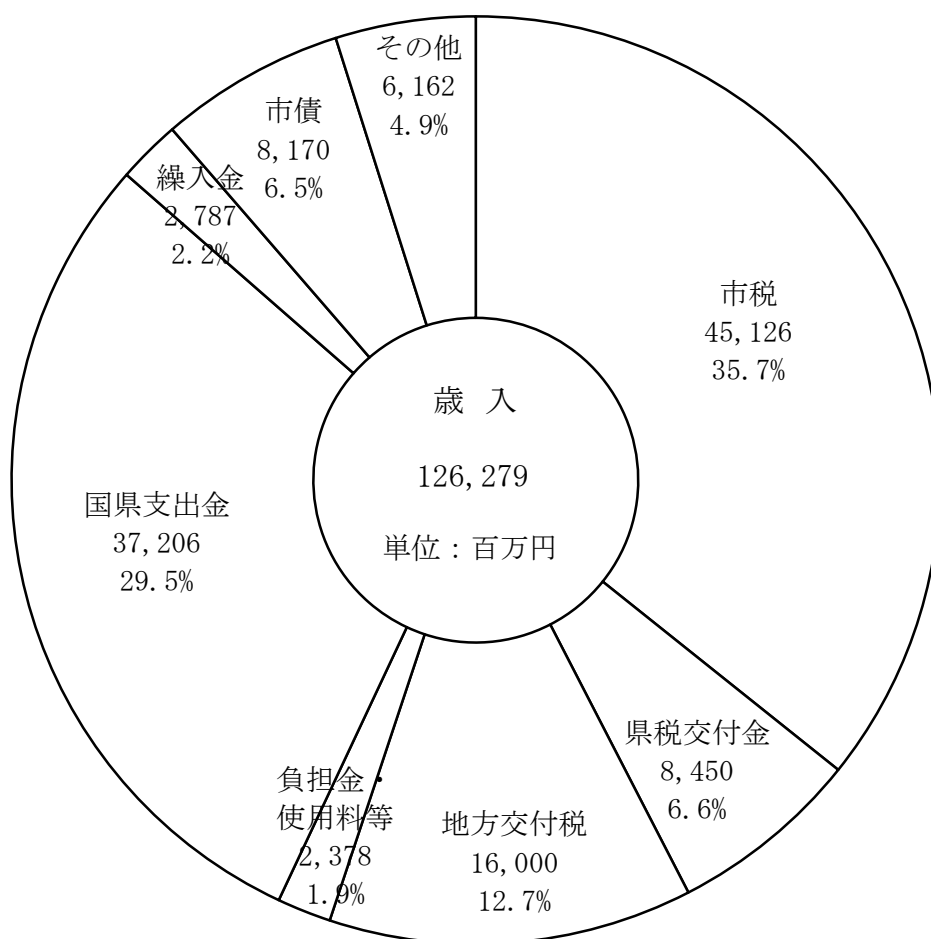
[参考] R5 当初予算 94.4 % ⇒ 最終予算 93.7 %

R4 当初予算 95.1 % ⇒ 決算 94.1 %

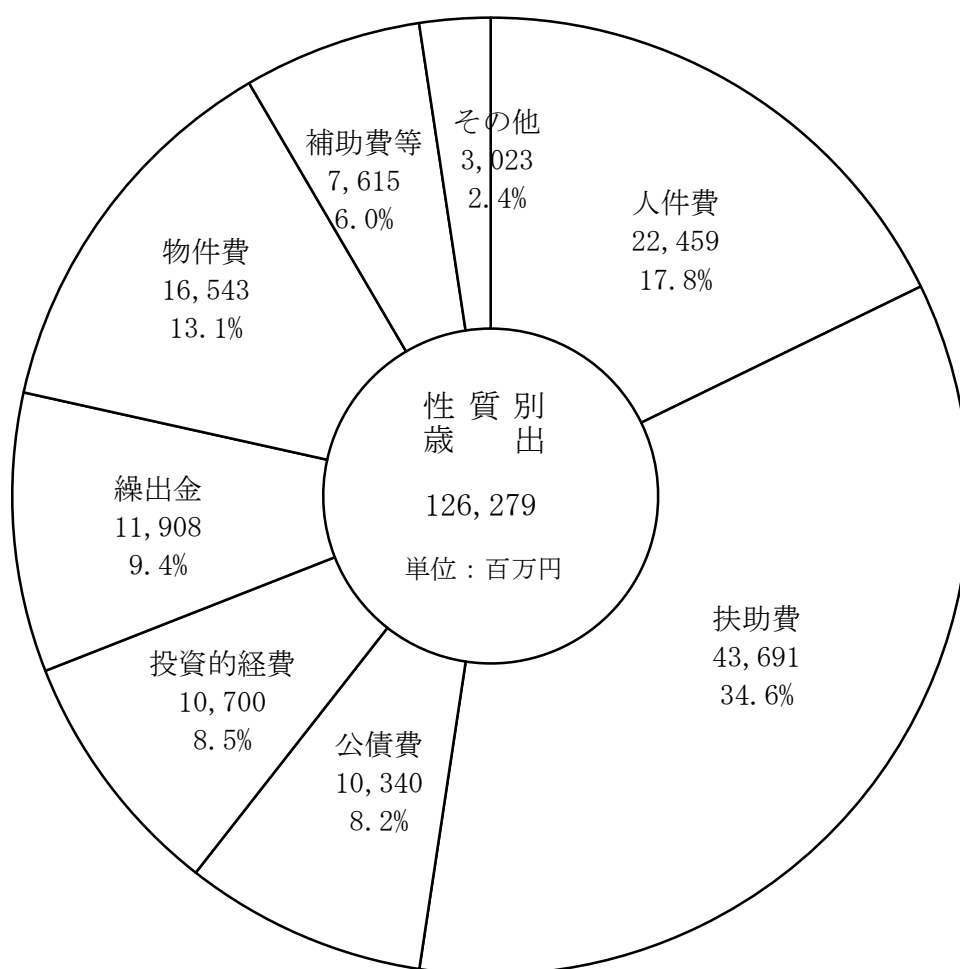
R3 当初予算 95.4 % ⇒ 決算 91.5 %

○ 一般会計当初予算の概要

			単位：千円・%		構 成 比	
予 算 額			増減額：増減率		R6	R5
総 額	126,278,554	(714,147 : 0.6)	100.0		100.0	
〔歳 入〕						
市 税	45,125,600	(△ 78,200 : △ 0.2)	35.7		36.0	
県税交付金	8,450,000	(10,000 : 0.1)	6.6		6.7	
地方交付税	16,000,000	(1,200,000 : 8.1)	12.7		11.8	
負担金・使用料等	2,377,470	(23,312 : 1.0)	1.9		1.9	
国県支出金	37,205,950	(383,332 : 1.0)	29.5		29.3	
繰 入 金	2,787,126	(△ 1,464,757 : △34.4)	2.2		3.4	
市 債	8,170,100	(△ 1,371,300 : △14.4)	6.5		7.6	
そ の 他	6,162,308	(2,011,760 : 48.5)	4.9		3.3	



〔歳 出〕	予 算 額	増減額 : 増減率	単位 : 千円・% 構 成 比	
			R6	R5
人 件 費	22,458,932 (1,544,517 : 7.4)		17.8	16.7
扶 助 費	43,691,140 (3,529,170 : 8.8)		34.6	32.0
公 債 費	10,339,796 (△ 1,366,000 : △11.7)		8.2	9.3
投資的経費	10,700,020 (△ 1,760,611 : △14.1)		8.5	9.9
補助事業	5,262,789 (△ 841,879 : △13.8)		4.2	4.9
単独事業	5,437,231 (△ 918,732 : △14.5)		4.3	5.0
繰 出 金	11,908,038 (△ 142 : △ 0.0)		9.4	9.5
物 件 費	16,542,769 (△ 1,553,299 : △ 8.6)		13.1	14.4
補 助 費 等	7,614,785 (△ 177,309 : △ 2.3)		6.0	6.2
そ の 他	3,023,074 (497,821 : 19.7)		2.4	2.0



○ 一般会計当初予算の推移

	予 算 額 (千円)	増減率 (%)
令和6年度	1 2 6, 2 7 8, 5 5 4	0. 6
令和5年度	1 2 5, 5 6 4, 4 0 7	4. 1
令和4年度	1 2 0, 6 5 5, 5 3 7	1. 0
令和3年度	1 1 9, 5 1 2, 7 7 5	5. 0
令和2年度	1 1 3, 7 8 2, 8 3 1	1. 7
令和元年度	1 1 1, 8 7 8, 8 9 1	2. 3
平成30年度	1 0 9, 3 5 0, 2 6 9	7. 4
平成29年度	1 0 1, 8 2 0, 6 5 3	△ 2. 3
平成28年度	1 0 4, 2 2 9, 1 8 8	0. 6
平成27年度	1 0 3, 6 0 2, 8 0 2	4. 0

○ 投資的経費（普通建設事業費）の推移

	事業費 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
令和6年度	10,700,020	△14. 1	8. 5
令和5年度	12,460,631	9. 5	9. 9
令和4年度	11,380,279	7. 6	9. 4
令和3年度	10,574,029	△ 6. 1	8. 8
令和2年度	11,264,764	△ 7. 1	9. 9
令和元年度	12,121,719	△16. 7	10. 8
平成30年度	14,555,713	46. 9	13. 3
平成29年度	9,907,306	△30. 2	9. 7
平成28年度	14,201,790	△ 4. 4	13. 6
平成27年度	14,858,366	38. 6	14. 3

3 一般会計

(1) 歳入（議案説明資料 4～5頁）

① 市 税

対前年度比7,820万円の減（△0.2%）、
451億2,560万円を計上。

令和3年度以来、3年ぶりの減。

法人市民税で企業業績が堅調であることによる増がある一方、個人市民税で定額減税による減が見込まれることなどにより、市税全体としては、対前年度比で0.2%の減となっています。

※ 主な税目

個人市民税	162億2,000万円	
	(△7億3,900万円	4.4%減)
法人市民税	35億5,000万円	
	(3億9,400万円	12.5%増)
固定資産税	177億5,900万円	
	(1億8,600万円	1.1%増)
事業所税	16億6,900万円	
	(2,600万円	1.6%増)
都市計画税	36億3,800万円	
	(5,500万円	1.5%増)

② 地方交付税

対前年度比12億円の増（+8.1%）、160億円を計上。

内訳	普通交付税	156億円	(12億円	8.3%増)
	特別交付税	4億円	(対前年度比	増減なし)

○臨時財政対策債（普通交付税の振替措置）8億円との合算額での比較では、4億円の増

(R5当初164.0億円 ⇒ R6当初168.0億円)

③ 国庫支出金・県支出金

対前年度比 3 億 8, 3 3 3 万 2 千円の増 (+ 1. 0 %) 、
3 7 2 億 5 9 5 万円を計上。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減があるものの、児童手当支給事業費や幼保給付費、障害福祉事業費の増などにより、1. 0 %の増となっています。

※ 主な内訳

民生費国庫負担金	2 2 4 億 3, 6 0 1 万 1 千円	(2, 149, 578千円増)
民生費県負担金	7 5 億 9 5 6 万 9 千円	(597, 113千円増)
総務費国庫補助金	1 0 億 1, 2 6 9 万 2 千円	(558, 442千円増)
衛生費国庫負担金	6, 6 3 2 万 7 千円	(1, 097, 901千円減)
衛生費国庫補助金	6, 5 0 6 万 4 千円	(900, 499千円減)

④ 繰 入 金

対前年度比 1 4 億 6, 4 7 5 万 7 千円の減 (△ 3 4. 4 %) 、
2 7 億 8, 7 1 2 万 6 千円を計上。

財政基金から 2 5 億円を繰り入れます。

※ 主な内訳

財政基金	2 5 億円			
(R5 40.4億円 R4 25億円 R3 25億円 R2 24億円 R1 25億円)				
減債基金	—			
(R5 — R4 3.1億円 R3 4.1億円 R2 4.9億円 R1 7.2億円)				
特別会計等財政健全化基金	—			
(R5 — R4 — R3 — R2 — R1 —)				

主な基金の年度末現在高		(単位：千円)		
	R4年度末	R5決算見込	R6当初予算時点見込	
① 財政基金	9, 942, 179	8, 503, 179	6, 006, 179	
② 減債基金	1, 501, 503	1, 502, 503	1, 503, 503	
③ 特会等健全化基金	455, 563	455, 863	456, 163	
小 計	11, 899, 245	10, 461, 545	7, 965, 845	
④ その他特定目的基金	3, 419, 929	3, 402, 568	3, 992, 469	
合 計	15, 319, 174	13, 864, 113	11, 958, 314	

※ 財政基金等 3 基金の現在高は、R6当初予算時点見込では約80億円となっていますが、決算時点では執行残等により当初予算時点から20億円程度増加し、100億円程度を確保できる見込みです。

⑤ 市 債

対前年度比 1 3 億 7, 1 3 0 万円の減 (△ 1 4. 4 %)、
8 1 億 7, 0 1 0 万円を計上。

臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、
5 億 7, 1 3 0 万円の減 (△ 7. 2 %)。

市債残高は、対前年度比 1. 4 %の減。

※ 主な内訳

臨時財政対策債	8 億円
小学校施設整備事業費	7 億 6, 3 1 0 万円
焼却施設運営事業費	6 億 8 6 0 万円
山手環状線街路事業費	5 億 9, 2 5 0 万円
交通安全施設整備事業費	5 億 3, 3 5 0 万円
幼稚園施設整備事業費	5 億 2, 6 9 0 万円
市役所新庁舎建設事業費	3 億 4, 1 1 0 万円
消防施設整備事業費	3 億 6 1 0 万円
西明石活性化プロジェクト事業費	3 億 1, 7 6 0 万円
通信施設整備事業費	2 億 5, 4 8 0 万円
破碎選別施設運営事業費	2 億 1, 4 1 0 万円

※ 現債高 (令和 6 年度末見込)

一般会計	1, 0 9 7 億 3 7 4 万 1 千円 (△ 1. 4 %)
【臨時債除く	6 4 4 億 4, 6 3 4 万円 (2. 8 %)】
特別会計	4 1 億 1, 1 5 6 万 3 千円 (2 4. 1 %)
企業会計	4 0 8 億 1, 2 3 4 万 6 千円 (4. 1 %)
全 会 計	1, 5 4 6 億 2, 7 6 5 万円 (0. 5 %)
【臨時債除く	1, 0 9 3 億 7, 0 2 4 万 9 千円 (3. 9 %)】

※市民1人当たり：一般会計約35万9千円 全会計約50万6千円

※ 実質公債費比率 (当初予算時点) 4. 0 %

(R5当初予算 4. 4% 最終予算 4. 3% R4決算 4. 0%)

(2) 歳出

① 投資的経費（議案説明資料 6～8 頁）

対前年度比 1 億 6, 0 6 1 万 1 千円の減（△ 1 4. 1 %）、
1 0 7 億 2 万円を計上。

令和 3 年度以来、3 年ぶりの減。

補助事業で 1 3. 8 %の減、単独事業で 1 4. 5 %の減となっています。

※ 主な内訳

山手環状線街路事業費	1 0 億 1, 8 3 7 万 3 千円
小学校施設整備事業費	9 億 1, 8 4 5 万 9 千円
交通安全施設整備事業費	8 億 6, 1 5 7 万 3 千円
福祉施設整備事業費	7 億 1, 1 3 7 万円
焼却施設運営事業費	6 億 8 6 3 万 9 千円
幼稚園施設整備事業費	5 億 8, 4 4 5 万円
西明石活性化プロジェクト事業費	5 億 7, 7 3 0 万円
私立保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業費	5 億 2, 1 8 5 万 2 千円
市役所新庁舎建設事業費	3 億 7, 9 0 0 万円
消防施設整備事業費	3 億 6 1 5 万 5 千円

② 人件費（議案説明資料 6～7 頁）

対前年度比 1 億 4, 4 5 1 万 7 千円の増（+ 7. 4 %）、
2 2 4 億 5, 8 9 3 万 2 千円を計上。

人件費は、定年年齢の段階的引上げに伴い、隔年で発生する退職手当の増加などにより、7. 4 %の増となっています。

③ 扶助費（議案説明資料 6～7 頁）

対前年度比 3 5 億 2, 9 1 7 万円の増（+ 8. 8 %）、
4 3 6 億 9, 1 1 4 万円を計上。

扶助費は、障害福祉事業費や私立保育所等運営事業費の増などにより、
8. 8 %の増となっています。

※ 主な内訳

障害福祉事業費	1 1 0 億 4, 2 0 0 万円	(1, 461, 500 千円増)
私立保育所等運営事業に係る幼保給付費		
	1 1 7 億 1 4 0 万円	(927, 160 千円増)
児童手当支給事業費	6 0 億 4, 6 0 0 万円	(866, 000 千円増)
高校生世代への児童手当支給事業費		
	3 億 5 0 0 万円	(151, 000 千円減)

④ 公債費（議案説明資料 6～7 頁）

対前年度比 1 3 億 6, 6 0 0 万円の減（△ 1 1. 7 %）、
1 0 3 億 3, 9 7 9 万 6 千円を計上。

公債費は、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の償還
終了など長期債元金償還金の減により、1 1. 7 %の減となっています。

※ 主な内訳

長期債元金償還金	9 6 億 6, 8 0 0 万円	(1, 356, 000 千円減)
----------	-------------------	-------------------

⑤ 繰出金（議案説明資料 6～7 頁）

対前年度比 1 4 万 2 千円の減（△ 0. 0 %）、
1 1 9 億 8 0 3 万 8 千円を計上。

後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増がある一方、介護保険事業特別
会計繰出金の減などにより、前年度とほぼ同額となっています。

※ 主な内訳

後期高齢者医療繰出金	1 0 億 3 1 万 2 千円	(93, 036 千円増)
介護保険事業繰出金	4 0 億 1, 9 0 0 万 3 千円	(66, 996 千円減)

⑥ 物件費（議案説明資料 6 ～ 7 頁）

対前年度比 1 億 5, 3 2 9 万 9 千円の減（△ 8. 6 %）、
1 6 5 億 4, 2 7 6 万 9 千円を計上。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより、8. 6 %の減
となっています。

※ 主な内訳

新型コロナウイルスワクチン接種事業費	—	(1, 855, 186千円減)
新型コロナウイルス感染症対策事業費	9 3 5 千円	(126, 126千円減)
市長及び市議会議員選挙執行経費	—	(108, 670千円減)
戸籍事務事業費	3 億 3, 2 1 4 万 6 千円	(301, 870千円増)

⑦ 補助費等（議案説明資料 6 ～ 7 頁）

対前年度比 1 億 7, 7 3 0 万 9 千円の減（△ 2. 3 %）、
7 6 億 1, 4 7 8 万 5 千円を計上。

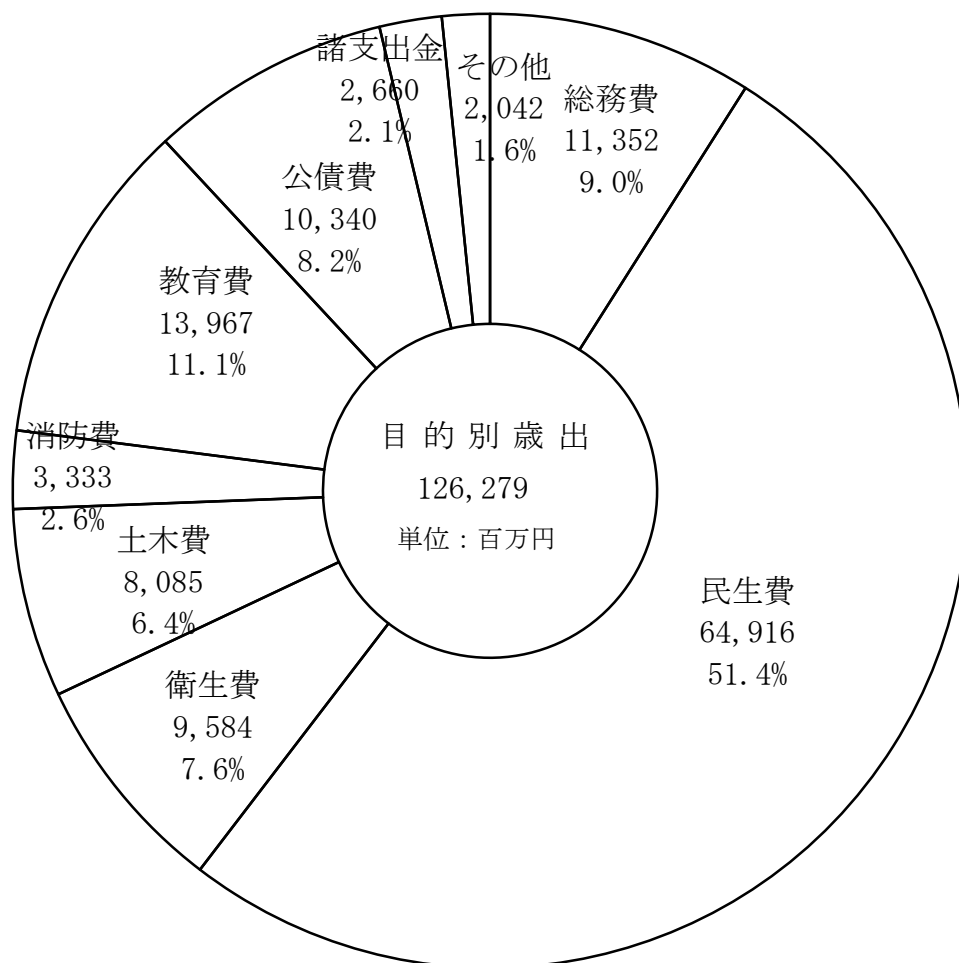
水道事業会計繰出金や下水道事業会計繰出金の減などにより、2. 3 %の
減となっています。

※ 主な内訳

水道事業会計繰出金	2 億 9, 6 0 3 万 9 千円	(232, 661千円減)
下水道事業会計繰出金	2 2 億 8, 4 0 0 万円	(49, 000千円減)
学校給食支援事業費	1 億 9, 5 0 0 万円	(58, 000千円増)

⑧ 目的別歳出の主な増減理由（議案説明資料 9 頁）

	予 算 額	増減額 : 増減率	単位：千円・％ 構 成 比	
			R6	R5
〔目的別歳出〕				
総務費	11,352,118	(890,210 : 8.5)	9.0	8.3
民生費	64,915,542	(2,956,620 : 4.8)	51.4	49.4
衛生費	9,583,552	(△ 1,137,108 : △10.6)	7.6	8.5
土木費	8,085,502	(△ 706,915 : △ 8.0)	6.4	7.0
消防費	3,332,861	(△ 218,980 : △ 6.2)	2.6	2.8
教育費	13,967,428	(441,133 : 3.3)	11.1	10.8
公債費	10,339,796	(△ 1,366,000 : △11.7)	8.2	9.3
諸支出金	2,660,039	(△ 281,661 : △ 9.6)	2.1	2.3
その他	2,041,716	(136,848 : 7.2)	1.6	1.6



総務費	対前年度比	8億9,021万円	8.5%増
	職員費（退職手当等）の増	(7億4,281万円)	
	市役所新庁舎建設事業費の増	(3億8,549万4千円)	
	戸籍事務事業費の増	(3億187万円)	
	公共施設等LED化整備事業費の減	(△6億円)	
	市長及び市議会議員選挙執行経費の減	(△1億6,018万円)	
民生費	対前年度比	29億5,662万円	4.8%増
	障害福祉事業費の増	(14億8,116万7千円)	
	私立保育所等運営事業費の増	(9億703万1千円)	
	児童手当支給事業費の増	(8億6,600万円)	
	こども医療費助成事業費の増	(2億9,500万円)	
	高校生世代への児童手当支給事業費の減	(△1億7,712万円)	
衛生費	対前年度比	△11億3,710万8千円	10.6%減
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減	(△18億5,648万4千円)	
	新型コロナウイルス感染症対策事業費の減	(△1億7,487万6千円)	
	一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増	(5億円)	
	焼却施設運営事業費の増	(3億6,826万4千円)	
農林水	対前年度比	1億1,566万6千円	27.5%増
産業費	農業用施設維持管理事業費の増	(6,103万6千円)	
	土地改良事業費の増	(5,583万4千円)	

商工費	対前年度比	3 1 5 万 8 千円	0. 4 %増
	天文科学館施設維持管理事業費の増	(2, 3 9 5 万 8 千円)	
	個人番号カード利用環境整備事業費の減	(△ 3, 6 0 0 万円)	
土木費	対前年度比	△ 7 億 6 9 1 万 5 千円	8. 0 %減
	西明石活性化プロジェクト事業費の減	(△ 5 億 4, 1 6 7 万 4 千円)	
	交通安全施設整備事業費の減	(△ 2 億 8, 7 0 7 万 2 千円)	
	山手環状線街路事業費の減	(△ 2 億 4, 6 5 7 万 8 千円)	
	市営住宅整備事業費の増	(2 億 2, 0 7 9 万 6 千円)	
消防費	対前年度比	△ 2 億 1, 8 9 8 万円	6. 2 %減
	通信施設整備事業費の減	(△ 4 億 4, 5 3 4 万 1 千円)	
	消防施設整備事業費の増	(1 億 8, 5 8 5 万 5 千円)	
教育費	対前年度比	4 億 4, 1 1 3 万 3 千円	3. 3 %増
	職員費（退職手当等）の増	(5 億 2, 9 4 8 万円)	
	幼稚園施設整備事業費の増	(4 億 9, 4 1 6 万 2 千円)	
	放課後児童健全育成事業費の増	(1 億 7, 8 7 0 万 9 千円)	
	図書館運営事業費の増	(1 億 7, 3 3 8 万 3 千円)	
	学校給食支援事業費の増	(5, 8 0 0 万円)	
	明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の減	(△ 6 億 1, 8 7 8 万円)	
公債費	対前年度比	△ 1 3 億 6, 6 0 0 万円	1 1. 7 %減
	長期債元金償還金の減	(△ 1 3 億 5, 6 0 0 万円)	

4 特別会計（議案説明資料 2 頁、10～11 頁）

① 国民健康保険事業

対前年度比 2 億 5, 549 万 7 千円の減（△ 0. 9 %）、
2 8 2 億 8, 4 5 3 万 6 千円を計上。

保険給付費の減などにより、0. 9 %の減となっています。

※ 事業費の主な増減要因			(千円)
	⑤	⑥	増減額
保険給付費	19, 731, 619	19, 519, 646	△ 211, 973
国民健康保険 事業費納付金	7, 994, 344	7, 925, 385	△ 68, 959

② 公共用地取得事業

対前年度比 1 4 億 3, 7 7 9 万 4 千円の減（△ 3 9. 3 %）、
2 2 億 1, 6 6 0 万 6 千円を計上。

山手環状線、江井ヶ島松陰新田線及び西明石活性化プロジェクト事業アクセス道路の整備に向け、効率的に用地取得を進めてまいります。

※ 事業費の主な増減要因			(千円)
	⑤	⑥	増減額
公共用地取得費	2, 636, 000	1, 532, 500	△ 1, 103, 500
公債費	1, 018, 400	684, 106	△ 334, 294

③ 介護保険事業

対前年度比 3, 7 7 5 万 6 千円の増（+ 0. 1 %）、
2 6 2 億 2 1 7 万 7 千円を計上。

第 9 期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に沿って取り組んでまいります。

※ 事業費の主な増減要因			(千円)
	⑤	⑥	増減額
保険給付費	23, 944, 248	24, 036, 099	91, 851
地域支援事業費等	1, 366, 321	1, 324, 997	△41, 324

④ 後期高齢者医療事業

対前年度比 3 億 7 1 5 万 8 千円の増（+ 6. 6 %）、
4 9 億 7, 8 3 4 万 3 千円を計上。

被保険者数の増などにより、6. 6 %の増となっています。

※ 事業費の主な増減要因			(千円)
	⑤	⑥	増減額
後期高齢者医療 広域連合納付金	4, 582, 458	4, 870, 733	288, 275

5 企業会計（議案説明資料3頁、12～13頁）

① 水道事業

対前年度比22億8,712万9千円の増（+22.7%）、
123億8,323万4千円を計上。

水道施設の整備や老朽管布設替を推進するなど、安全で良質な水道水の安定した供給に努めてまいります。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	⑤	⑥	増減額
営業費用	6,182,466	6,423,858	241,392
第4次整備事業費	2,135,401	2,874,971	739,570
老朽管整備事業費	599,625	937,625	338,000
建設改良事業費	81,513	152,000	70,487

※ 当年度純利益	令和6年度見込	△329,295千円
----------	---------	------------

② 下水道事業

対前年度比1億4,041万1千円の増（+1.0%）、
138億2,536万円を計上。

下水道施設を適正に維持管理するとともに老朽化施設の改築を推進するなど、持続可能な下水道の構築に努めてまいります。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	⑤	⑥	増減額
管渠整備費	563,113	642,905	79,792
ポンプ場整備費	0	350,000	350,000
処理場整備費	1,326,206	1,146,387	△179,819
企業債償還金	3,388,005	3,148,657	△239,348

※ 当年度純利益	令和6年度見込	379,842千円
----------	---------	-----------

財 政 指 標 等 資 料

1 財 政 指 標 の 推 移

(単位：％)

	実質公債費比率	経常収支比率	備 考	
平成27年度	3.8	91.1	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.3%
平成28年度	3.4	93.9	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.4%
平成29年度	2.9	94.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.9%
平成30年度	2.8	94.4	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.6%
令和元年度	3.0	94.5	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.3%
令和2年度	3.4	94.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.9%
令和3年度	3.6	91.5	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.4%
令和4年度	4.0	94.1	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.1%
令和5年度	4.3	93.7	最終予算	当初予算時の経常収支比率は、94.4%
令和6年度	4.0	93.9	当初予算	

○実質公債費比率とは

当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。地方債を発行するには、原則として都道府県知事に協議を行い、同意を得る必要があるが、当該指標が18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要とされ、25%以上になった場合は単独事業の起債が制限される。

なお、この比率は財政健全化法における健全化判断比率のひとつであり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

○経常収支比率とは

経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいことになり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

2 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位：億円)

	財 政 基 金	減 債 基 金	特別会計等財政健全化基金	左の3基金計	その他 特定目的基金	合 計	備 考
平成27年度	54	19	5	78	31	109	決算
平成28年度	62	19	5	86	32	118	決算
平成29年度	63	18	5	86	32	118	決算
平成30年度	93	17	5	115	32	147	決算
令和元年度	90	15	5	110	32	142	決算
令和2年度	92	15	5	112	32	144	決算
令和3年度	101	15	5	121	31	152	決算
令和4年度	99	15	5	119	34	153	決算
令和5年度	85	15	5	105	34	139	決算見込
令和6年度	60	15	5	80	40	120	当初予算時点見込

※財政基金等3基金の令和6年度決算時点での現在高は、100億円程度になる見込みである。

当初予算時点見込 令和6年度決算不用額等
80億円 + 20億円

※その他特定目的基金（令和6年度）は、福祉まちづくり基金・子ども基金・庁舎建設基金・スポーツ振興基金・一般廃棄物処理施設整備基金・大蔵海岸民活施設用地管理基金・本のまち基金・あかし被害者基金・明石にじいろ基金・企業版ふるさと納税地方創生基金である。

※基金残高のピークは、次のとおり。

3基金：平成7年度 174億円（令和6年度当初予算時点見込 80億円）

【3基金とは、財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の計】

全基金：平成7年度 188億円（令和6年度当初予算時点見込 120億円）

3 市 債 現 在 高 の 推 移

(各年度の下段数値は、臨時財政対策債を除いた数値)

(単位：億円)

	一 般 会 計	特 別 会 計	企 業 会 計	全 会 計	備 考
平成27年度	1,114 688	607	193	1,914 1,488	決算
平成28年度	1,155 708	48	701	1,904 1,457	決算
平成29年度	1,180 715	41	584	1,805 1,340	決算
平成30年度	1,189 701	36	547	1,772 1,284	決算
令和元年度	1,182 680	32	514	1,728 1,226	決算
令和2年度	1,193 682	35	474	1,702 1,191	決算
令和3年度	1,168 646	37	441	1,646 1,124	決算
令和4年度	1,129 619	39	412	1,580 1,070	決算
令和5年度	1,113 627	33	392	1,538 1,052	最終予算見込
令和6年度	1,097 645	41	408	1,546 1,094	当初予算

令和 6 年度当初予算における引上げ分に
係る地方消費税交付金の使途について

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,900,000 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	18,845,805	14,245,713	4,600,092	1,028,800
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,700,000	6,548,750	2,151,250	481,100
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	10,432,000	7,821,836	2,610,164	583,700
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	296,000	54,000	242,000	54,100
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	54,291	41,710	12,581	2,800
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,427,408	719,232	3,708,176	829,300
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,417,965	239,584	3,178,381	710,800
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,083,475	1,206,861	876,614	196,100
保健衛生	疾病予防対策 感染症などの予防のために	134,508	75,410	59,098	13,300
合 計		48,391,452	30,953,096	17,438,356	3,900,000

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

事業所税予算額 1,669,000千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和6年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
道路等整備事業	2,902,850	535,200	984,100	16,496	1,367,054	425,464
公園・緑地等整備事業	110,285	0	0	0	110,285	34,324
廃棄物処理施設等整備事業	1,782,694	7,126	868,100	6,065	901,403	280,540
河川・水路等整備事業	154,636	0	65,000	0	89,636	27,897
学校・図書館等整備事業	4,159,737	163,189	2,034,500	1,540	1,960,508	610,162
社会福祉施設等整備事業	1,805,332	1,001,148	391,000	50,720	362,464	112,808
公害防止に関する事業	46,450	1,681	0	0	44,769	13,933
防災に関する事業	950,704	0	692,300	0	258,404	80,422
徴収に要する費用	83,450	0	0	0	83,450	83,450
合 計	11,996,138	1,708,344	5,035,000	74,821	5,177,973	1,669,000

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第 701 条の規定により、環境衛生施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

入湯税予算額 600千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和6年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 （市負担分） のうち 入湯税充当額
		特 定 財 源			一般財源 （市負担分）	
		国県支出金	地方債	その他		
観光協会支援事業	88,098	0	0	0	88,098	600
合 計	88,098	0	0	0	88,098	600

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

都市計画税予算額 3,638,000千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和6年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
街路事業	1,145,723	425,000	683,000	0	37,723	31,267
公園事業	48,670	0	25,000	0	23,670	19,619
土地区画整理等事業	377,107	93,000	169,000	30	115,077	95,384
上記事業に係る地方債償還額	1,928,653	0	0	0	1,928,653	1,598,597
下水道事業	2,284,000	0	0	0	2,284,000	1,893,133
合 計	5,784,153	518,000	877,000	30	4,389,123	3,638,000

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条及び 34 条に基づき、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てるための国税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

森林環境譲与税予算額 37,000千円

(単位：千円)

区分	事業費等の内訳	令和6年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 森林環境 譲与税 充当額
			特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
			国県 支出金	地方債	その他		
木材利用の促進	保育施設・学校施設整備	39,000	0	0	0	39,000	33,112
森林環境の整備	里山・森林保護対策	4,580	0	0	0	4,580	3,888
合 計		43,580	0	0	0	43,580	37,000